

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部长 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	2,717,055	2,721,045	10,720,941
経常利益 (千円)	193,225	240,467	662,154
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	135,058	160,090	389,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,783	145,450	821,193
純資産額 (千円)	4,671,984	5,348,250	5,259,099
総資産額 (千円)	6,743,122	7,110,916	6,846,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.84	51.18	121.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.29	75.21	76.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立による正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあるものの、ウクライナ情勢の緊迫化が長期にわたっていることに加え、円安による大幅な物価上昇、物流コストの高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、電動工具業界からの製品の受注は減少しました。自動車業界からの受注は、半導体不足の影響により一部の製品で減少はありましたが増加しました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は27億21百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は1億94百万円（同10.8%増）、経常利益は2億40百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（同18.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

国内は、自動車部品の受注が増加しましたが、電動工具部品の受注が減少し、売上高は8億50百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）となりました。

(ロ) 中国

中国は、電動工具部品の受注は減少しましたが為替の影響により売上高は増加し16億17百万円（同0.1%増）、営業利益は2億13百万円（同25.1%増）となりました。

(ハ) タイ

タイは、受注増加により、売上高は2億83百万円（同54.9%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億64百万円増加し71億10百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。これは主に棚卸資産が1億22百万円、長期預金が2億4百万円減少しましたが、現金及び預金が5億88百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億75百万円増加し17億62百万円（前連結会計年度末比11.0%増）となりました。これは主に買掛金が82百万円、賞与引当金が36百万円、未払法人税等が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ89百万円増加し53億48百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定が11百万円減少しましたが、利益剰余金が1億3百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,125,000	31,250	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	31,250	-

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	768,200	-	768,200	19.72
計	-	768,200	-	768,200	19.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,951	2,235,995
受取手形及び売掛金	1,080,600	1,108,665
商品及び製品	257,417	202,469
仕掛品	210,941	209,326
原材料及び貯蔵品	268,763	202,484
その他	346,609	337,718
貸倒引当金	470	530
流動資産合計	3,811,813	4,296,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,435	519,627
機械装置及び運搬具(純額)	741,994	740,727
土地	902,744	900,794
その他(純額)	75,721	71,325
有形固定資産合計	2,252,896	2,232,474
無形固定資産	14,864	14,083
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	73,566
繰延税金資産	13,665	23,197
長期預金	610,548	405,876
その他	69,966	68,646
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	767,030	568,227
固定資産合計	3,034,791	2,814,786
資産合計	6,846,605	7,110,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	963,375	1,045,773
未払法人税等	71,477	123,834
賞与引当金	40,028	76,284
役員賞与引当金	9,050	11,314
その他	275,326	267,168
流動負債合計	1,359,258	1,524,375
固定負債		
繰延税金負債	175,711	184,504
役員退職慰労引当金	44,136	44,851
退職給付に係る負債	8,400	8,936
固定負債合計	228,248	238,291
負債合計	1,587,506	1,762,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,106,822	3,210,612
自己株式	369,973	369,973
株主資本合計	4,138,574	4,242,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,728	17,043
為替換算調整勘定	1,100,796	1,088,842
その他の包括利益累計額合計	1,120,524	1,105,885
純資産合計	5,259,099	5,348,250
負債純資産合計	6,846,605	7,110,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,717,055	2,721,045
売上原価	2,371,936	2,337,869
売上総利益	345,119	383,175
販売費及び一般管理費	169,794	188,984
営業利益	175,324	194,191
営業外収益		
受取利息	9,135	11,393
受取配当金	115	115
補助金収入	6,852	2,812
為替差益	-	30,949
その他	1,907	1,012
営業外収益合計	18,009	46,283
営業外費用		
支払利息	22	6
為替差損	87	-
営業外費用合計	109	6
経常利益	193,225	240,467
特別利益		
固定資産売却益	814	-
特別利益合計	814	-
特別損失		
固定資産売却損	492	306
固定資産除却損	939	3,530
減損損失	944	2,310
特別損失合計	2,376	6,147
税金等調整前四半期純利益	191,663	234,319
法人税、住民税及び事業税	72,592	73,812
法人税等調整額	15,987	417
法人税等合計	56,604	74,229
四半期純利益	135,058	160,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,058	160,090

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	135,058	160,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,158	2,685
為替換算調整勘定	15,883	11,953
その他の包括利益合計	4,275	14,639
四半期包括利益	130,783	145,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,783	145,450
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	52,058千円	56,816千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	80,694	25.00	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 定時株主総会	普通株式	56,299	18.00	2022年8月31日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
製品売上	890,342	1,431,873	160,489	2,482,704	-	2,482,704
金型売上	63,823	148,271	22,256	234,350	-	234,350
顧客との契約から生じる収益	954,165	1,580,144	182,745	2,717,055	-	2,717,055
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	954,165	1,580,144	182,745	2,717,055	-	2,717,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36,462	-	36,462	36,462	-
計	954,165	1,616,606	182,745	2,753,518	36,462	2,717,055
セグメント利益又は損失()	12,951	170,729	9,346	174,334	989	175,324

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては944千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自2022年9月1日 至2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
製品売上	807,095	1,403,660	213,234	2,423,989	-	2,423,989
金型売上	43,789	183,402	69,863	297,055	-	297,055
顧客との契約から生じる収益	850,884	1,587,062	283,098	2,721,045	-	2,721,045
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	850,884	1,587,062	283,098	2,721,045	-	2,721,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,583	-	30,583	30,583	-
計	850,884	1,617,646	283,098	2,751,629	30,583	2,721,045
セグメント利益又は損失（ ）	33,428	213,622	12,364	192,558	1,633	194,191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「タイ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては2,310千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円84銭	51円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	135,058	160,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	135,058	160,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 一暁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。